

はじめに

筆者は以前、『少子高齢化時代の都市住宅学』という著書の中で、「団塊世代にみるライフスタイルの変容」というタイトルの小文を書き、そこで日本の団塊世代を、高度経済成長期を中心に国内民族移動を果たしてきた迷走世代(?)と名付け、そのライフスタイルの変容から少子高齢化時代の家族の行方を考えるという試みをしたことがある。

団塊の世代は、我が国全体で約六八〇万人、直前の(一九四四年から一九四六年生まれの)世代の約一・五倍という、まさしく大きな人口の「塊」、人口ピラミッドでは、最も大きな「とんがり」をなしている。

あらかじめお断りしておく、筆者は一九五九年生まれで、団塊の世代から見ると「ひとまわり」後を歩んできた。団塊ジュニアとの隙間を歩む私の世代から見れば、団塊世代は、勇敢に社会運動をし、ローラーのように何もかもを革新していく、眩しくもまた傍迷惑にも思える大きな存在に

団塊世代以降の ライフスタイルの変容と 終の棲家のゆくえ

正保 正恵

Written by Masae Shouho

映ってきた。

さて、その団塊の世代が定年を迎え、それに伴って様々な分野における人事的困難(あるいは革新)が起こるといふ予想が、「二〇〇七年問題」として取り上げられるようになって久しいが、この小文では、彼らのライフスタイルがどんな特徴を持ち、今まさに定年を前に、どんな「民族移動」が始まるうとしているのか、大胆にも予測をしてみようという試みである。ただし、結論を簡単に先取りしてしまえば、まだ誰にも(多分本人たちにも)予測は難しいというのが本当のところである。

性別役割(男は仕事、女は家庭)というライフスタイル

戦争直後生まれのこの世代の男性たちは、「立身出世」という言葉はなくとも、都会の大学に行き、そのまま就職、あるいは就職からは大都会の大企業をめざし、はじめはアパート、やがてマンションや郊外の一戸建てに住むというのが一般的なゴールであったろう。

そしてこの世代の女性たちが、実にアクティヴに日本の女性運動を牽引してきた一方で、専業主婦の割合も、他の世代に比べて高いということはよく知られたところである。人生の選択期にドラステックに社会が展開したので、良くも悪くも、そのウキウキの先端にのりたり抵抗したりしてきたのではないかと推測する。

彼女たちは卒業後、いったんは企業に就職するものの、社内恋愛その他で結婚すると、夫の転勤や長時間労働を支えるために退職し、生活や育児を担ってきたと言える。やがて時間やお金に余裕ができる、「亭主元気で留守がいい」と、ファッションやグルメの生活を楽しみ、音楽や演劇など都市文化の担い手となってきた。

さて、この団塊世代が定年を迎える時に、何よりも先に考慮すべき点は、「一緒に住みながらも（こうやって）別々の人生を歩んできた夫婦二人が、二人そろって新たなスタートを切る事ができるのだろうか、という些細に見えて、実はとても大きい大問題であろう。

解答の鍵は、（多分）夫の側の地域や生活へのソフトランディングを妻が支えていけるようなコミュニケーションが生き残っているのか、という点であろうと思われる。その上で、夫妻の意思の統一を図り、定年後を考えることになる。

定年延長とどう向き合うか

さて、二〇〇七年問題を睨んでのことであるが、俗に「定年延長」といわれている「改正高齢者雇用安定法」に言及しておきたい。同法は、高齢者等の再就職の促進に関する措置を充実させるほか、定年退職者等に対する臨時的かつ短期的な就業等の機会の確保に関する措置の充実を図ることを目的として、

平成一六年二月一日から施行（高齢者の安定した雇用の確保等を図るため措置については平成一八年四月一日から施行）されている。しかしながら、「事業主が、労使協定により継続雇用制度の対象労働者に係る基準を定め、当該基準に基づく制度を導入した時は、継続雇用制度を導入したものとみなす（この場合希望者全員を雇わなくてよい）」というただし書きにより、結局は労働者側の意思ではなく、事業主側の裁量でどのようにでも運用できそうな気配である。

しばらくしたら、この「改正高齢者雇用安定法」、中でも、このただし書きの効果がデータとなって現れてくることと思われるが、ちよつと考えただけでも、数の上では「定年延長」というほどの効果は期待できそうにないのではないかと、というのが大方の予測であろう。

ということつまり、一部の多分モータリッソ社員の延長戦を、自らも望み、事業主側も期待する限られた人物像以外は、「二〇〇七年」定年組の男性とその妻たちが、どうやって怒涛の定年後を生きていくのかという問題は、ほとんど延長

されぬままにカウントダウンはすでに始まっているということになる。

高齢期を前期と後期に分けて考える

さて、定年を前に、改めて今後の人生をどう生きるか考えた時、団塊世代の多くは、まだ



まだ健康状態に自信があると感じているのではないか。実際、厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成一三年)によると、日常生活に影響のあるものの率は、男性では、六五〜七四歳で一七・八パーセント、七五〜八四歳で二六・六パーセント、八五歳以上で三八・四パーセントである。一方、女性では、六五〜七四歳で一八・四パーセント、七五〜八四歳で三〇・二パーセント、八五歳以上で四四・〇パーセントとなっている。

内閣府も「日本二一世紀ビジョン」(二〇〇五年)の中で、この一〜二年が分かれ道ということになり、日本が二〇三〇年に目指すべき三つの将来像」を掲げている。

その三つとは、「開かれた文化創造国家」、「豊かな『公』・小さな『官』」、そして、『持ち味が楽しむ』健康寿命八〇歳』である。この最後の『持ち味』とは、『健康寿命』を現在の七五歳から八〇歳に引き上げて、生涯の可処分時間を約二パーセント増やし、その増えた時間で楽しく働き、よく学び、よく遊ぶ、という人々を指すようである。さらに、『多様な良質なサービスに囲まれた暮らしとして、健康、生涯学習、子育て支援など、新たな『三種の神器』と言える、質の高い専門的サービスが普及する』という『薔薇色の二五年後のイメージ』を描き出している。

実は、この『薔薇色のイメージ』というのは、我々が今立っているような時代の大きな転換期にはきわめて重要である。ロバート・K・マーソンは、『社会理論と社会構造』の中で、『予言

の自己実現』(あるいは『予言の自己成就』)を次のように定義している。『自己成就的予言(self-fulfilling prophecy)とは、最初の誤った状況の規定が新しい行動を呼び起こし、その行動が当初の誤った考えを真実なものとする』ことである。

マーソンは、『当初の誤った考え』としているが、大きな転換期においては、政府が『薔薇色のイメージ』を提示でき、人々がそのようなものだろうと信じて動き始めることが、多分大切なことなのだろうと考える。

内閣府のいうように、二五年後には八〇歳に伸びているかもしれないが、現段階では、七四歳までを前期高齢期、七五歳以上を後期高齢期に分けて、ライフスタイルの設計をすることが現実的である、ということは言えそうである。

退職金五〇兆円世代

実のところ、団塊世代人口の約半分は既に三大都市圏に居住しており、基本的には、都市生活を送ってきた世代である。その都市生活に慣れ親しんできた団塊世代は、合わせて五〇兆円とも言われる退職金を手に、どこに居住することを望むのだろうか。もちろん買い求めたマンションや郊外の住宅、特に妻側が築き上げてきた地域や趣味のネットワークを簡単に手放すわけにはいかない、という想いは

強くあるだろうが、五〇兆円につけ込んだ商業ベースの展開、あるいはNPOの動きはすでに始まっている。

退職金五〇兆円世代のアクティヴシニアを誘う二つのトレンドとして、海外居住と田舎暮らしを考えてみたい。さらに後期高齢期をどう過ごすかを考えた時には、都心に住み続けるという回答が、もっとも医療・介護サービスを手に入れる道であると思われるが、後期をにらんで都心に住み続けるのか、前期と後期を分けて考えていくのか、そのところが、最もこの問題の核心であると思われる。

前期高齢期のアクティヴな 住み方・生き方―①海外居住

まだまだ強い円を持つ日本の団塊世代にとって、手持ちの円を、働くことなく残された生活に生かすためには、物価賃金の低い海外での生活が最も効率的で、同じお金で、日本では考えられないような高い生活水準を獲得できる。株式会社オハイオインターナショナルによれば、『海外移住・ロングステイの候補地として、近年、マレーシアは最も人気のある国として注目を集めており』、『その理由として、日本から比較的近く(クアラルンプールまで航空機で約六時間)、時差が一時間しかない。物価が安く、治安がよい。英語が通じる。親日的な国民性、などが挙げられる』ということである。



ニュージーランド

とりあえず何年か暮らしてみたいという人々は増加するのではないかと思われる。

前期高齢期のアクティヴな
住み方・生き方―
②ふるさと回帰

「一〇〇万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター」によれば、首都圏、近畿圏、中京圏に居住する都市住民の約四割が、「ふるさと暮らし」(定住、一時滞在、都市と農山漁村との交流を含む広い意味)の意向を有しているという。また、同センターは、「都市住民

ター」になるべく、研修に向かっている姿が浮かび上がってきている。このセンターは、菅原文太顧問、立松和平理事長以下、(多分団塊世代の)有名人が理事に名を連ねるNPOである。こういう新しい形が、都市生活者、受け入れ地域をともに動かす、団塊世代自身の住み方・生き方をリードしていくという熱意が伝わってくる。

おわりに―
後期高齢期と終末(終の棲家)

さて、元気なうちは、どこかでのおよびに働き、遊び、遊んでも、オプションは多いほどよいだろう。しかしながら最期を迎える時に、家族以外で支えていただく人間関係やコミュニティは即席に作れるものなのか、あるいは時間をかけて育んでいかなければならないものか、お金や契約で作れるのか、といった、かなり人間や社会の深いところに問題は位置づけられているような気がする。その意味では、その助走を含めた(ケアつき)都市居住も一定の支持を得られ続けることも想像に難しくない。

先に見た『日本二一世紀ビジョン』において、薔薇色の将来像のイメージが描かれているが、問題なのは、そのイメージが実現するという二五年後のステップと、今の団塊世代が、その定年後を過ごす時間が全く重なっていることである。すでに内閣府が描く二五年後の世界が現

また、団塊世代を対象にしているわけではないが、ロハスレポートのための快適生活マガジン『ソトコト』は、二〇〇六年三月号で、なんと六回目的「ニュージールランド移住計画」を特集している。マレーシアよりは多少遠いが、そのほかは同じような条件である。



マレーシア

向けに里山帰農塾フォーラム、帰農塾で学ぶ、農的生活という生き方」を用意し、ふるさと側の地方自治体職員向けに「一〇〇万人のふるさと回帰運動」受入自治体コーディネーター養成研修セミナー、および、帰ってこよう！ふるさと回帰新春交流会」を開催している。地域活性化に向けて各自治体から、コーディネー

存しているのであれば、我々は迷うことなく、どこでも好きな場所で生活して死んでいくことが可能であろう。しかしながら、そのベースとなる現在の日本社会における個人のあり方や関係の結び方、社会のあり方は、やはりいまだ発展途上であると言わざるを得ない。迂遠ながら、個人や関係のあり方を問いつつ、自らの定年後を構築していく



という大問題を団塊世代は抱え、解決していくことになるだろう。

そういった意味で、この世代の今まで培ってきた実力は、内閣府が描くような新しいライフスタイルを作っていくのに大きな力となるこ

とが予想できる。特に荒廃してしまった都心や里山で、新しい人間関係や自然との関係の構築や再生に向けて、様々な取り組みが始まるのだとさえすれば、その後に行く我々は心して後を追っていきたいと考える。

□ 正保 正恵（しょうほ・まさえ）

福山市立女子短期大学助教授。一九五九年生まれ。専門は家族社会学、ジェンダー論。主な著書は、「少子高齢時代の都市住宅学」（共著、ミネルヴァ書房）など。